

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2023年度の取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）

①第3期認証評価受審時の振り返りの中で、第6次中期計画と内部質保証システムの2つのPDCAサイクルが回っている状態であり、「内部質保証に関する取組」と「中期計画」とのPDCAの関連が見えにくいといった課題があった。
2023年度は中期経営計画と内部質保証に係る自己点検・評価のPDCAサイクル一体化し、中期経営計画の進捗状況を確認することで自己点検・評価を行う。

②その他、各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで		6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週					
		自己点検・評価		改善計画		内部質保証推進委員会		取組状況報告		内部質保証推進委員会					
		各自己点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長		副学長／学部長／研究科長		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進委員会					
点検項目	(責任者)	点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)		改善計画 (Plan)		内部質保証推進組織による所見または助言、指示等		改善計画の取組状況 (Do)					
		評価	概 括	課 題	担当部局	期 限	取組の成果	進捗状況	内部質保証推進組織による所見または助言、指示等	公表状況					
入学時	1 教育質保証	(1)入学試験区別成績 (2)入学時アンケート (3)基礎力テスト	副学長	C	入学試験区別成績については、2022年度入試区別4年終了時GPAによると、AO入試（総合型）と一般入試後期で入学した学生が高い傾向を示している。2023年度入試アンケートでは、建学の精神を認知度は6～7割程度、AP、CP、DPの認知度は5割程度となっており、認知していない学生への周知が必要である。また本学入学の満足度については約9割が満足している結果となった。基礎力テストの結果をみると、全体としてリテラシーのレベルが低い傾向にあるものの、体育学部と比べ教育学部の方が高い傾向にある。また両学部ともに、コンピテンシー、対人基礎力、対自己基礎力、体育学部、教育学部ともに2020年～2022年にかけて志願者ならびに受験者が低下傾向を示し、志願倍率においても低下傾向を示してきたものの、2023年度の入学者数は、教育学部が531名で募集人員520名以上の目標をクリアした。しかし当初の確保目標である552名を下回る結果となった。また教育学部は141名で募集人員125名以上を確保するとともに、当初の確保目標である137名も上回ることができた。過去4年間の収容定員充足率は、体育学部、教育学部ともに100%以上を維持できている。編入学生数については、過去に短期大学等から少人数が体育学部に編入してきていたが、2022年度は編入者はいなかった。	2024年度入試に向けて志願者数を増やし、安定的に収容定員を充足していく道筋をつける。	学生募集のために新規の方策を展開する。具体的にはTVMCの放映、学長、副学長を中心に全教員で積極的に高校を訪問し学生募集活動を展開する。また指定校を増やすとともに1校当りの枠を増やすこと、新たにスポーツ指定校を設けることを検討する。受験生の受験のしやすさと本学のアドミッションポリシーに見	全学教務委員会	2024年3月末	委員会において承認	入学前教育や入学時のオリエンテーションなどで、課題改善に必要な説明を実施し、各教員も鋭意伝達の機会を検討している。	明確な成果は未だ見えていない。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2 エンロールマネジメント	(1)入学者数 (2)収容定員充足率 (3)志願倍率 (4)編入学生数	副学長	C	体育学部、教育学部ともに2020年～2022年にかけて志願者ならびに受験者が低下傾向を示し、志願倍率においても低下傾向を示してきたものの、2023年度の入学者数は、教育学部が531名で募集人員520名以上の目標をクリアした。しかし当初の確保目標である552名を下回る結果となった。また教育学部は141名で募集人員125名以上を確保するとともに、当初の確保目標である137名も上回ることができた。過去4年間の収容定員充足率は、体育学部、教育学部ともに100%以上を維持できている。編入学生数については、過去に短期大学等から少人数が体育学部に編入してきていたが、2022年度は編入者はいなかった。	2024年度入試に向けて志願者数を増やし、安定的に収容定員を充足していく道筋をつける。	学生募集のために新規の方策を展開する。具体的にはTVMCの放映、学長、副学長を中心に全教員で積極的に高校を訪問し学生募集活動を展開する。また指定校を増やすとともに1校当りの枠を増やすこと、新たにスポーツ指定校を設けることを検討する。受験生の受験のしやすさと本学のアドミッションポリシーに見	全学入試委員会入試	2023年4月末	委員会において承認	5月中に関西2局でTVMCを放映した。2024年度からスポーツ科学部を設置することに伴い、指定校数や1校あたりの指定校枠数を増やした。また新たに近畿地区にスポーツ指定校を設定した。教育学部においても指定校数を増やした。いずれも推薦条件の平均点を引き下げた。入試制度改革により、学校推薦型入試の各型ごとの入試科目を見直し（自己表現型は小論文と面接、資格等の加減、体力評価型は体力テストと面接、教料型は国語と調査書）、共通テスト利用を廃止し、総合型後期（小論文と面接、資格	前年に比べ、両学部ともに、総合型前期、指定校推薦、学校推薦型等の志願者が増え、年内に募集定員を上回る入学者数を確保することができた。また年明けの一般入試も昨年並みの志願者数を確保できたことで、4～5割の志願倍率となった。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
在籍時	3 教育質保証	(1)単位取得状況 (2)累積GPA・学期GPA (3)DP到達度調査 (4)学修行動調査 (5)学生生活調査 (6)授業評価アンケート結果調査	副学長	B	(1)良好といえる。 (2)2.5が多く、前期が低く、後期が高い傾向がある。入試種別ごとに学力差が示されているため対策が必要である。 (3)両学部ともDPの認知度が70～80%と低い。 (4)時間割の関係で履修できないとの回答が多い。理解できない学生は学力不足を認識している。予習・復習や課題に要する時間が少ない。 (5)悩みや課題を持つ学生が50%近くおり、就職・進路に関することの比率が高い。 (6)高い評価を得ている。講義よりも実技の方が高い評価であるが、回答率が低い。	(2)学習成果の可視化するシステムの構築を行う必要がある。低学力者へのサポート体制を充実させる必要がある。 (3)DPの認知度が低い (4)カリキュラムの見直しによる授業科目数の整理と時間割の見直しを行う必要がある。 (5)キャリア支援センターの利用状況を50%に上げる必要がある。キャンパスライフのクラス担任制度の充実及び学生支援制度の一層の活用によって低い水準を維持する努力を要する。	(2)教学システムを新規に導入する予定 学習支援室とスポーツ局との連携を充実させる。 (3)シラバスとDPを紐づけを行うとともに、学生へのDP理解をガイダンス等で周知する。 (4)カリキュラム改革に向けたTFの設置 (5)学生食堂の満足度、大学祭の参加状況、キャリア支援	教育学部教務担当 学習支援室 スポーツ局	2024年度まで	委員会において承認	(2)2023年度内に導入完了 (3)教務委員会を中心にシラバスとDPの紐づけが行われた。DPの理解が進む取り組みも行われた。 (4)カリキュラム見直しのTFが学長から提案され、体育学部長を中心に進められている (5)学生食堂の業者コンペを行い新食堂が展開する予定。学生瀬野総合的な満足度は75.7%であった。キャリア支援センターの利用状況は34.7%にとどまった。	教学システムの導入により学生の管理が大学内で一元的にできるようになったことで、今後そのデータを基に具体的な対策が講じられることになる。次年度以降に課題の解決に向かうことが期待される。カリキュラム改革が動き出したことで関連した成果が期待できる。授業評価アンケートについては、課題を抽出し改善が急務である	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4 エンロールマネジメント	(1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留学者数・留年率 (4)出欠状況	副学長	A	(1)体育学部、教育学部、大学院とも低い水準で推移している。 (2)体育学部では増加傾向、教育学部では減少傾向、大学院は低い水準で推移している。 (3)両学部とも増加傾向にあり、大学院は低い水準で推移している。	(3)授業や授業以外で学ぶ、体育学部では新学部への移行で2026年度での全学生の卒業を目指す必要がある。	(3)研修の機会や社会貢献を行単位取得できない学生に対する指導を行う必要がある。	教育学部学生担当 学習支援室 スポーツ局	2023年度まで	委員会において承認	学習支援室をラーニング commons として拡張した。またスポーツ局との連携で学習支援が円滑に行われた。	新入生の学カレベルが心配される中、スポーツ局と学習支援室の連携が進んだことで例年並みの水準を維持できている。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
卒業時	5 教育質保証		副学長	B	(1)両学部とも9割程度の授与率で、大教育学部では506名（予定者557名）、97.4%、教育学部では130名（予定者139名）、98.5%と高い割合である。	(3)授業や授業以外で学ぶ、体育学部では新学部への移行で2026年度での全学生の卒業を目指す必要がある。	(3)研修の機会や社会貢献を行単位取得できない学生に対する指導を行う必要がある。	教育学部学生担当 教育学部教務担当	2023年度まで	委員会において承認	(3)学友会を通じてマナーアップキャンペーン 両学部長を中心に厳格な単位認定と学生指導が展開されている。	学生が学外で活例年並みの高い水準を維持できた。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6 エンロールマネジメント	標準卒業業者数・卒業率	副学長	B	(1)両学部とも9割程度の授与率で、大教育学部では506名（予定者557名）、97.4%、教育学部では130名（予定者139名）、98.5%と高い割合である。	(3)授業や授業以外で学ぶ、体育学部では新学部への移行で2026年度での全学生の卒業を目指す必要がある。	(3)研修の機会や社会貢献を行単位取得できない学生に対する指導を行う必要がある。	教育学部学生担当 教育学部教務担当	2026年度まで	委員会において承認	(3)学友会を通じてマナーアップキャンペーン 両学部長を中心に厳格な単位認定と学生指導が展開されている。	学生が学外で活例年並みの高い水準を維持できた。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

外部評価委員会	副学長	B	<p>令和4年度の外部評価委員会より出された提案書に5つの提言が示され、その改善に取り組む必要がある。</p>	<p>(1)内部質保証システムの維持・向上と学習成果が可視化できる教育システムの構築 (2)外部評価委員会の役割の再考 (3)スポーツ科学部への改組に伴う大学ブランディングの構築 (4)スポーツSDGsと社会貢献への取り組みに関する施策 (5)教職協働の推進</p>	<p>(1)内部質保証システムと中期計画が並走している。学習成果を可視化するシステムを導入する必要がある。 (2)これまで外部評価委員会からの提言に対する改善が示されてなく、自己点検・評価の内容が中心であった。 (3)今後具体的に取り組むことになる。 (4)関係部署との連携・情報の収集ができていなかった。 (5)現行の委員会等の運営体制を見直す必要がある。</p>	<p>内部質保証推進委員会 学長室 学長室 学長室 学部長 社会貢献センター 学長室</p>	<p>2024年3月まで 2024年3月まで 2024年3月まで 2025年3月まで</p>	<p>委員会において承認</p>	<p>(1)内部質保証システム改善のため中期計画と連動するように見直しを行った。学習成果を可視化するシステムを導入した。 (2)外部評価委員会からの提言に対する改善に向けた取り組みを行った。 (3)デジタルスポーツ論TFを立ち上げ、MDASH認定を受けることができた。 (4)社会貢献センターと学長室が連携し、社会貢献活動事業報告書を収集している。今後HPで公開する予定である。 (5)中期経営計画に職員の委員会配置を掲げ、副学長を中心に委員会の見直しを行っている。</p>	<p>これらの取り組みの成果、進捗については外外部評価委員会で報告済みである。</p>	<p>実施中</p>	<p>助言、指示等はないため、引き続き改善・向上に努めること。</p>	<p>『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。</p>

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2023年度の取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）

①第3期認証評価受審時の振り返りの中で、第6次中期計画と内部質保証システムの2つのPDCAサイクルが回っている状態であり、「内部質保証に関する取組」と「中期計画」とのPDCAの関連が見えにくいといった課題があった。
2023年度は中期経営計画と内部質保証に係る自己点検・評価のPDCAサイクル一体化し、中期経営計画の進捗状況を確認することで自己点検・評価を行う。

②その他、各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで			6月第3週	7月～翌年3月		翌年6月第3週												
		自己点検・評価			改善計画			内部質保証推進委員会		取組状況報告												
		各自己点検・評価委員会			副学長／学部長／研究科長			副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進委員会												
		点検項目		(責任者)	点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)		改善計画 (Plan)		内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等		改善計画の取組状況 (Do)		取組の成果		進捗状況		内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等		公表状況	
					評価	概 括	課 題	担 当 部 局	期 限													
入学時	1	教育質保証	(1)入学者選抜の状況 (2)入学時アンケート	研究科長	A	博士前期課程は定員24名に対し27名、博士後期課程は定員6名に対し9名であり、合計36名(定員30名)。昨年度の28名を上回った。	特になし				委員会において承認							助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
	2	エンロールマネジメント	(1)入学・収容定員充足率 (2)志願倍率	研究科長	A	収容定員充足120% (昨年度93%)	特になし				委員会において承認							助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
在籍時	3	教育質保証	(1)単位取得状況 (2)成績分布 (3)DP到達度調査 (4)学修行動調査 (5)学生生活調査	研究科長	C	単位取得状況や成績分布、調査結果は例年とほぼ同じ内容、結果であった。学生生活調査については研究教育委員会で内容を精査し、オンライン授業や昼夜開講制などの課題については個別ヒアリングを実施した。	博士後期課程の大学院生については、フォローアップのニーズが毎年一定数あるため、研究科全体でのサポート体制強化を検討する必要がある。	大学院全体での論文指導体制の強化を図る。	博士委員会	2024年2月	委員会において承認	6月度博士委員会にて、後期論文指導担当教員で、今後は大学院全体の風土として全教員で院生の指導やサポートを行うことを確認し、申し合わせを作成、合意した。	博士後期課程は予定通り今年度4名の修了者となった。	完了			計画が適切に完了したことを確認した。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。			
	4	エンロールマネジメント	(1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留学者数・留年率	研究科長	B	離学者数は昨年度3名、今年度3名、休学者数	特になし				委員会において承認							助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
卒業時	5	教育質保証	(1)学位授与数・授与率 (2)学位論文の水準 (3)DP到達度調査 (4)修了時アンケート (5)修了生アンケート (6)就職状況・就職率 (7)進学状況・進学率 (8)資格・免許取得実績	研究科長	B	アンケート結果については、例年とほぼ同じ結果であった。学位授与数や就職率・進学率等も例年と同じ水準である。	院生のDP理解度については、今後も検討の余地がある。	DPを院生に浸透させる具体策を検討	研究教育委員会	2024年3月	委員会において承認	入学時の新入生オリエンテーションにて例年より時間を取ってDPの説明を詳しく行った。欠席者にもDPについて説明するなど例年以上に個別対応を行った。	DP到達度については「知っている」が前年度55.6%から今年度67.1%に改善、「理解している」が64.0%から68.5%とやや改善した。	完了			計画が適切に完了したことを確認した。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。			
	6	エンロールマネジメント	(1)標準卒業生数・卒業率 (2)離学者数・離学率 (3)休学者数・休学率 (4)留学者数・留年率	研究科長	A	長期履修制度の院生を除くと、卒業率は今年度も9割以上であり、前年同様である。	特になし				委員会において承認							助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2023年度の取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）

①第3期認証評価受審時の振り返りの中で、第6次中期計画と内部質保証システムの2つのPDCAサイクルが回っている状態であり、「内部質保証に関する取組」と「中期計画」とのPDCAの関連が見えにくいといった課題があった。
2023年度は中期経営計画と内部質保証に係る自己点検・評価のPDCAサイクル一体化し、中期経営計画の進捗状況を確認することで自己点検・評価を行う。

②その他、各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

～5月第3週まで
～6月第2週まで
6月第3週
7月～翌年3月
翌年6月第3週

入学時	点検項目		(責任者)		自己点検・評価		改善計画			内部質保証推進委員会		取組状況報告			内部質保証推進委員会			
					各自点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長			内部質保証推進組織による		副学長／学部長／研究科長			内部質保証推進組織による		公表状況	
					点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)			改善計画 (Plan)		所見または助言、指示等		改善計画の取組状況 (Do)				所見または助言、指示等
					評価	概要	課題			担当部局	期限	取組の成果		進捗状況	内部質保証推進組織による			
1	教育質保証 (1)入学試験区別成績 (2)入学時アンケート (3)基礎力テスト		体育学部長		B	(1) 入学試験区別成績について、入試区別4年終了時GPAはAO入試が2.89、一般入試（後期）が2.85と他の入試区分より高い値を示したが、内部推薦が2.05と他の入試区分より低い値を示した。 (2) 入学時アンケートについてAP、CP、DPを「よく知っている」「知っている」と答えた割合が50%程度であった。また、「高い倫理観」「教職に関する基礎的・専門的知識」「授業を計画、実践していくことのできる指導能力」「学級経営や生活指導等を的確に実践できる指導力」が「あまり備わっていない」と回答した学生の割合が高かった。	(1) 内部推薦の学生を中心にGPA向上のために講じる必要がある。 (2) DPIについては学修を進めていく過程で非常に重要なことであることから、繰り返し周知する必要がある。 (3) コンピテンシーは全国的にも高い水準のため、リテラシーについては全国水準より低く、カリキュラムを通じてリテラシーレベルを高める方策が必要である。	(1) 高校側に現状を伝えて入学前の指導を依頼し、内部推薦者のGPAが向上するように取り組む。 (2) 引き続きDPの到達度や周知に努める。 (3) PROG解説会を通じて、リテラシーレベルの水準等を教職員に周知し認識を深め、関連科目・部署等がリテラシーが向上する取り組みを行うよう依頼する。長期的にはカリキュラム改革を通じてリテラシーレベルの向上を図れるように計画して	(1) 教務委員会 2024年3月	委員会において承認	(1) 高大連携会議で依頼した。成績が低い者は学習支援室で指導を行った。 (2) DP到達度調査等を実施し、周知に努めた。 (3) PROG解説会を実施し、認識の共有に努めた。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。				
					2	エンロールマネジメント (1)入学者数 (2)収容定員充足率 (3)志願倍率 (4)編入学生数		体育学部長		D	(1) 入学者数について、531名と中期計画の目標数である552名を21名下回った。 (2) 収容定員充足率は106.3%と2022年度と同じ値であった。 (3) 志願倍率は2.65倍と2022年度と比較して0.85ポイント低下した。	(1) 中期計画の552名に届かなかった要因として、年内入試で進学先を決めたいという受験生の割り合いが増えているにも関わらず、年明けの一般選抜型入試に頼らざるを得ない結果となったことが考えられる。 (2) 収容定員充足率は2021年度と同じ値であったが、2020年度入学者が583名であったことから中期目標の552名の入学では、収容定員充足率が低下すると考えられる。 (3) 今後、年内入試である非競争層でどれだけ受験生を確保できることが重要となってくる。したがって、志願倍率の重要性も今後低下することが予想されることから、特に改善課題はなし。	(1) (2) 中期計画に基づき入学者数である552名を上回る572名の獲得を目指すため、指定校選抜での受験生確保の策を講じる。また、スポーツ科学部が開設するにあたり、体育学部との違いを明確にすることで、スポーツ科学部への志望者増に繋げる。	入試委員会 (1) (2) 2024年3月	委員会において承認	(1) (2) 指定校推薦の評定平均を平均で0.2下げた。また、指定校を●校追加し、新たにスポーツ指定校を●校設けた。スポーツ科学部と体育学部の違いを明確にした文章を作成した。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。
在籍時	教育質保証 (1)単位取得状況 (2)累積GPA・学期GPA (3)DP到達度調査 (4)学修行動調査 (5)学生生活調査 (6)授業評価アンケート結果調査		体育学部長							B	(1) 単位取得状況について取得単位の平均は1年生が40.3単位、2年生が42.9、3年生が41.5、4年生が17.3であり、いずれの学年も単位修得率が90%を越していた。 (2) 累積GPAについて1年生および2年生は2.0、3年生および4年生は2.5が多い傾向があることが認められた。また、学期ごとのGPAについては、2022年度の前期は2.02、後期は2.41であり、前期は2021年度より低い値であった。	(1) 単位取得状況は2018年度から2021年度までの状況と大きな差異はないことから、改善課題はなし。 (2) 累積GPAは2018年度からの結果を差異は認められないことから、改善課題はなし。学期GPAは2022年度の前期は2021年度の前期と比較すると低い値を示したが、コロナ禍以前の2019年度と比較すると大	(3) (4) カリキュラム改革タスクフォース (3) (4) 2026年3月	委員会において承認	カリキュラム改革タスクフォースのタスクを検討するワーキンググループの設置を2023年度第9回大学評議会の大学評議会にて提案し、承認された。	ワーキンググループにおいて定期的なミーティングを開始し、まずは教育目標、ディプロマ・ポリシーの策定に向けて作業を進めている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。
					エンロールマネジメント (1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留年者数・留年率 (4)出欠状況		体育学部長		C	(1) 離学者数は38名、離学率は1.7%であった。 (2) 休学者数は26名、休学率は1.2%であった。 (3) 留年者数は43名、留年率は2.0%であった。	(1) 他大学と比べると低い水準だが、4年間で見ると5.5%のため、改善する必要がある。 (4) 件数が多いため、改善する必要がある。	(1) 学生相談室等の周知を行い、学生が悩みを一人で抱えることがないように促していく。 (4) クラブの指導者等から改善するために、指導を依頼す	教育学部 2024年3月	委員会において承認	(1) 引き続き学生相談室等の施設に誘導できるようにし、学生の悩みを解消していくよう取り組みを行う。 (4) 引き続きクラブの指導者に対するアプローチを行い、件数を減少させるための方策を行う。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

卒業時	5	教育質保証	<p>(1)学位授与数・授与率 (2)卒業論文 (3)DP到達度調査 (4)卒業時アンケート (5)卒業生アンケート (6)就職状況・就職率 (7)進学状況・進学率 (8)資格・免許取得実績 (9)受賞実績 (10)UNIVASランキング</p>	体育学部長	B	<p>(1) 学位授与数は506、学位授与率は97.4%であった。 (2) 卒業論文の在籍者数に対する提出者の割合は1%であった。 (3) 4年生のDP到達度調査の結果について、「体育・スポーツ・健康に関する幅広い知識」および「体育・スポーツに関する基本的技能と実践的指導能力」について「とても身についた実感がある」「少し身についた実感がある」と答えた割合が高い傾向があることが認められた。一方、「高い倫理観」および「地域社会に貢献できる」については「あまり身についた実感がない」「全く身についた実感がない」と答えた割合が高い傾向があることが認められた。 (4) (5) 「大阪体育大学は、入学前に思っていたイメージ通りの大学でしたか?」という問いに対して「はい」と答えた割合は74%であった。 (6) 就職率は95%であった。 (7) 進学率は3%であった。 (8) 2021年度の資格取得数は157であった。教員免許状取得者数について、小学校は7名、中学校(保健体育)は287名、高等学校(保健体育)は306であった。 (9) 受賞実績についてスポーツ優秀賞 団体は36名、スポーツ優秀賞 個人は7名、学業優秀賞は17名、功績賞は5名であった。 (10) UNIVAS CUPの総合ランキングは21位であった。</p>	<p>(1) 2018年以降の学位授与率と大きな差がないことから改善課題はなし。 (2) 卒業論文は関連科目(選択必修13単位以上)に含まれているため、改善課題はなし。 (3) 「高い倫理観」については、入学前指導や各種講習会、マナーアップキャンペーンで周知徹底していく必要がある。「地域社会に貢献できる」ことについては、実際には活動していることが地域に貢献している活動であるという認識がないと考えられる。地域貢献とは何かを示す必要がある。 (4) 特に問題はない。 (6) 特に問題はない。 (7) 特に問題はない。 (8) 特に問題はない。 (9) 特に問題ない。 (10) 特に問題はない。</p>	(3) マナーアップキャンペーンにおいて周知徹底を図る予定であり、地域社会への貢献度を高めるため、社会貢献活動への積極的な参加を促したい。	教育学部	2024年3月	委員会において承認	(3) マナーアップキャンペーンの実施を通して倫理観の向上に努めた。社会貢献活動については、スポーツを通じたボランティア活動の参加などを通して「地域社会への貢献」について、意識の醸成を図った。	実施中	<p>助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。</p>	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6	エンロールマネジメント	標準卒業生数・卒業率	体育学部長	B	<p>毎年9割強の卒業率で推移している。</p>	特になし				委員会において承認			<p>助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。</p>	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

(別紙1)

内部質保証シート (機関・学位プログラム用シート)

2023年度の取組方針および重点課題 (学長/内部質保証推進委員会)

①第3期認証評価受審時の振り返りの中で、第6次中期計画と内部質保証システムの2つのPDCAサイクルが回っている状態であり、「内部質保証に関する取組」と「中期計画」とのPDCAの関連が見えにくいといった課題があった。
2023年度は中期経営計画と内部質保証に係る自己点検・評価のPDCAサイクル一体化し、中期経営計画の進捗状況を確認することで自己点検・評価を行う。

②その他、各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 前年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

~5月第3週まで
~6月第2週まで
6月 第3週
7月~翌年3月
翌年6月 第3週

	点検項目	(責任者)	自己点検・評価		改善計画			内部質保証推進委員会		取組状況報告			内部質保証推進委員会	
			各自己点検・評価委員会		副学長/学部長/研究科長			副学長/学部長/研究科長		副学長/学部長/研究科長		内部質保証推進委員会		
			評価	点検・評価 (Check) 概 括	改善課題 (Action)	課 題	担当部署	期 限	内部質保証推進組織による所見または助言、指示等	改善計画の取組状況 (Do)	取組の成果	進捗状況	内部質保証推進組織による所見または助言、指示等	公表状況
入学時	1 教育質保証	教育学部長	C	(1) 2022年度入試区分別4年終了時GPAによると、AO入試(総合型)と一般入試後期で入学した学生が高い傾向を示している。(2) 建学の精神の認知度は6~7割程度、AP、CP、DPの認知度は5割程度となっており、認知していない学生への周知が必要。また本学入学の満足度については約9割が満足している結果となった。(3) コンピテンシー、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力では中・高層が多い傾向を示した。	入学後、建学の精神、AP、CP、DPを理解させ認知度を上げる指導が必要である。基礎力テストにおけるリテラシーを在学中に向上させるような意識を持ち学生を指導するように各教員が意識することが必要である。入学後も機会あるごとに建学の精神、AP、CP、DPについて学生に伝達し理解させるように取り組む。	入学前教育への課題に積極的に取り組ませるとともに、入学後の成績不良者についてはクラス担任が学習支援の窓口になり、学習支援室と連携して学生の成績向上に向けた支援を行う。	教育学委員会	2024年3月	委員会において承認	入学前教育や入学時のオリエンテーションなどで、課題改善に必要な説明を実施し、各教員も鋭意伝達の機会を検討している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2 エンロールマネジメント	教育学部長	B	(1) 2020年~2022年にかけて志願者ならびに受験者が低下傾向を示し、志願倍率においても低下傾向を示してきたものの、2023年度の入学者数は、141名で募集人員125名以上を確保するとともに、当初の確保目標である137名も上回ることができた。(2) 過去4年間の収容定員充足率は、100%以上を維持できている。	2024年度入試に向けて志願者数を増やし、安定的に収容定員を充足していく道筋をつける。	学生募集のために新規の方策を展開する。具体的にはTVCMの放映、全教員で積極的に高校を訪問し学生募集活動を展開する。また指定校を増やすとともに1校当りの枠を増やすこと、新たに指定校を設けることを検討する。受験生の受験のしやすさと本学のアドミッションポリシーに見合った入試制度を検討する。	入試委員会	2024年3月	委員会において承認	指定校数や1校あたりの指定校枠数を増やした。いずれも推薦条件の平均点を引き下げた。入試制度改革により、学校推薦型入試の各型ごとの入試科目を見直し(自己表現型は小論文と面接、資格等の加点、体力評価型は体力テストと面接、教科型は国語と調査書)、共通テスト利用を廃止し、総合型後期(小論文と面接、資格等の加点)を導入した。指定校数や枠数を増やしたことで、入試制度を変更したことなどを、学長、副学長、他教員が積極的に高校を訪問し説明した。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
在籍時	3 教育質保証	教育学部長	B	(1) 単位取得状況について、良好といえる。(2) 2.5の到達度は、「少し身についた実感がある」を入れると80%と比較的高い。(4) 4時間制の関係で履修できないとの回答が多い。理解できない学生は学力不足を認識している。予習・復習や課題に要する時間が少ない。(5) 悩みや課題について、就職・進路に関することの比率が高い。(6) 高い評価を得ている。講義よりも実技の方が高い評価である。	(2) 低学力者へのサポート体制を充実させる。	(2) 学習支援室とスポーツ局との連携を充実させる。(3) シラバスとDPを結びつけるを行うとともに、学生へのDP理解をガイダンス等で周知する。(5) 学生への情報提供の機会を考える。(6) 授業評価アンケートの実施方法について、回答率を上げる。	教務部教務担当 学習支援室	2024年3月	委員会において承認	(3) 教務委員会を中心にシラバスとDPの結びつけが行われた。DPの理解が進む取り組みも行われた。(4) 複数免許の取得、幼児教育コースがスタートしたことによる、カリキュラム見直しを進められている(5) キャリアフェスタが計画され、推進されている(6) 中期経営計画で授業評価アンケートシステムを導入し、回答率100%を目指したが改善には至っていない。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	4 エンロールマネジメント	教育学部長	A	(1) 低い水準で推移している。(2) 減少傾向で推移している。(3) 増加傾向で推移している。(4) 後期に多い傾向がある。	クラス担任制度の充実及び学生支援制度の一層の活用によって低い水準を維持する努力を要する。	クラス・ゼミ担任の個別相談、学生相談室や学習支援室を用いた学生サポートを充実させる。	クラス・ゼミ担任、教務部学生担当 学習支援室 スポーツ局	2024年3月	委員会において承認	クラス担任による個人面談を実施している。学習支援室をラーニングコモンズとして拡張した。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
卒業時	5 教育質保証	教育学部長	B	(1) 9割以上の学位授与率を推移している。(2) 教育学部は必修科目のため90%近くが提出している。(3) 教育に関する幅広い知識が高く、学級経営や生活指導等を的確に実践できる指導力が低い比率であった。(4) 5「授業・教育システム(教育内容やカリキュラムなど)」[「学内の友人関係」]が高い比率であった。(6) 9割以上の学生が就職・進学し、教員採用試験の合格者が伸びている。(7) 5%以下で推移している。大学院は年によって異なる。(9) 教育学部で13.4名が受賞している。	(6) 毎年、教員採用試験の安定した合格者数を出す必要がある。(3) 授業や授業以外で学ぶ、体験する機会を提供する必要がある。	(3) 研修の機会や社会貢献を行う機会を設ける。(6) 学習支援室との連携、教員採用試験対策の充実	キャリア支援部 教職支援室	2024年3月	委員会において承認	教員採用試験WGをつくり、今後の進め方を検討している。また、次年度より、教職キャリア基礎1等、学部独自の教員採用試験対策の授業を開講。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	6 エンロールマネジメント	教育学部長	A	教育学部では130名(予定者139名)、98.5%と高い割合である。	特になし				委員会において承認		完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	